

スマートフォンFMC

キャリア／PBXメーカーも本格参戦

携帯キャリアがFMCサービスを拡充する一方で、PBXメーカーはVoIPアプリ型のスマホ内線化提案でこれに対抗している。市場活性化により、企業へのスマホFMC導入が加速しそうだ。

文◎坪田弘樹(本誌)

スマートフォンを企業の内線電話として利用する「スマートフォンFMC」(以下、スマホFMC)に新たな動きが出てきた。企業向け電話システムのメインプレイヤーである携帯キャリアや大手IP-PBXメーカーがこの分野に本格化に注力し始めたことで、企業ユーザーの選択肢が広がっている。

KDDIは6月に「KDDI 仮想PBXサービス」を始めた。PBX機能をクラウド型で利用できるもので、au携帯電話／スマートフォンが内線電話機として使える。NTTドコモもこれに続き、同社の内線サービス「オフィスリンク」に「仮想PBXタイプ」を追加した(8月

提供開始)。

携帯キャリアはこれまでも企業に内線サービスを提供してきたが、基本的にはユーザー施設内のPBX設備との連携を前提としてきた。両社の新サービスはそれとは異なり、PBX内線機能もクラウド型で提供することで、企業の電話システム全体を「キャリアのサービス」として取り込もうとするものだ。

現状は「FMCサービス型」に軍配

これに対抗するように、IP-PBXメーカーも積極的に動き始めている。

IP-PBXメーカーも従来から、通信キャリアのFMCサービスとの連携に

より、モバイル内線を実現してきた。だが、そうした「FMCサービス型」のスマホFMCは、通信キャリアのサービス内容によって利用できる機能が制限されるうえ、インテグレーションや工事の役割分担も複雑になるという課題を抱えていた。ここに通信キャリアが仮想PBXサービスに注力し始めたことは、IP-PBXメーカーとは競合する関係になることを意味する。

通信キャリアのサービスへの対抗軸となるのが「VoIPアプリ型」のスマホFMCだ。これは専用VoIPアプリをスマートフォンにインストールし、IP-PBXに内線端末として直接収容するもので、無線LANや3Gデータ通信網経由でVoIP通話を行う仕組みだ。

ここで、「FMCサービス型」と「VoIPアプリ型」の双方の特徴を整理しておこう。

「BIZTELモバイル」を提供するリンクは、従来から、①自社のクラウド型ビジネスホンサービス「BIZTEL」とKDDIのケータイ内線サービス「ビジネスコールダイレクト」を連携させたFMCサービス型と、②専用アプリをインストールしたスマホをBIZTELサーバーに内線収容するVoIPアプリ型の両方を展開してきた。

中堅中小企業を中心に約40社程度の導入実績を持つ。BIZTEL事業部長の坂元剛氏は、「すでに運用実績のある“実用レベル”のサービスであることがBIZTELモバイルの強



リンクのスマホFMCサービス「BIZTELモバイル」。FMCサービス型とVoIPアプリ型の両方を提供しており、ユーザーからは、音声品質に優れ、低コストかつ短期に導入できるFMCサービス型が高い評価を得ているという



NECはUNIVERGE SVシリーズの内線端末としてスマートフォンを収容するVoIPアプリ「UNIVERGE STシリーズ」を提供している。iPhone用の「ST450」(写真)と、Android用の「ST460」の2種類を用意。ST460と、NECカシオ製のスマートフォン「MEDIAS」の連携によって実現する高品質なスマホFMCを売りとしている